

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業(令和6年度行政評価対象事業) 実施状況・効果検証一覧

No	補助・単独	所管	事業名・概要等	予算額 (最終) (円)	実績額 (円)	財源内訳(円)					①実施状況、②効果、③評価	外部評価での質疑等	外部評価に対する回答	
						国庫支出	うちコロナ 交付金	道支出	地方債	その他				一般財源
1	町単	健康 こども課	◆感染症予防対策備品購入事業 個所付けなし等で計上されている消耗品等 ※健康こども課予算書より抜粋 【予算】 健康こども課:児童支援G(保育所900、児童セ600) 【実績】 保育所598,396円、児童セ249,857円	1,500,000	848,253	207,000	207,000	0	0	0	641,253	①実施状況 感染症対策用:ニトリルグローブ、手指消毒用衛生用品 ②効果 町立認定こども園及び保育所、児童センター施設の感染症対策と発生時における対応に講じた。 ③評価 感染を未然に防ぐ予防、また、感染者発生時には、その対応を適切に行うための衛生用品として感染症対策が図られた。		
2	国庫	教育 総務課	◆学校保健特別対策事業 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じ、学校教育活動の円滑な運営を図る。 【予算】 消耗品、備品購入費 小・中学校(義務教育学校を含む)9校×950千円=8,550千円 ※国補助金 学校保健特別対策事業 9校×1校当たり900千円×補助率1/2=4,050千円 【実績】 事業費7,871,784円、国補助1/2 3,935,000円	8,550,000	7,871,784	7,835,000	3,900,000	0	0	0	36,784	①実施状況 感染者等の発生に伴う消毒液など保健衛生用品や教室等における効果的な換気の実施に必要な消耗品及び備品を各学校にて購入。各学校の支出状況は以下のとおり。 上小941,396円、中小990,295円、開盛小998,369円、富美小611,377円、ゆうべつ学園(前期)660,061円、芭露学園(前期)937,472円、上中1,067,590円、ゆうべつ学園(後期)728,588円、芭露学園(後期)936,636円、計7,871,784円 ②効果 衛生用品や換気対策用備品の購入など、学校の判断により必要な環境整備を迅速に実施することにより学習機会が確保できた。 ③評価 各校長の判断で迅速に各学校の状況に応じた感染症対策を講じることができた。		
3	町単	福祉 課	◆介護福祉施設等エネルギー等物価高騰対策給付金事業 原油価格及び光熱水費・食料料費等の物価高騰の影響を受けながらも、国が定める公定価格により利用料やサービスへの転嫁が出来ない中、介護・福祉サービスの安定的な提供に尽力している介護福祉施設等を支援し、地域における介護・福祉サービスの安定的供給、質の確保、維持を図る。 【予算】 計6,280千円 ・①介護施設 車両燃料費支援37台(8事業者)×@20千円+光熱水費等施設定員268人(4事業者)×@20千円=6,100千円 ・②障害者施設 車両燃料費支援9台(2事業者)×@20千円=180千円 【実績】 計6,280千円 ・①介護施設 車両燃料費支援38台(7事業者)×@20千円+光熱水費等施設定員268人(4事業者)×@20千円=6,120千円 ・②障害者施設 車両燃料費支援8台(4事業者)×@20千円=160千円	6,280,000	6,280,000	3,840,000	3,840,000	0	0	0	2,440,000	①実施状況 介護 車両 7事業者 38台×20千円= 760,000円 施設 4事業者 268人×20千円=5,360,000円 障害 車両 4事業者 8台×20千円= 160,000円 計 6,280,000円 ②効果 本給付金により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内介護・福祉サービス事業者の負担軽減が図られた。 ③評価 町内介護・福祉サービス事業者の原油価格・物価高騰による経営への影響緩和が図られた。		
4	町単	水道 課	◆水道使用料減免事業 原油価格の高騰、高止まりによって電気・ガス料金及び食料品等の価格上昇が著しいことから、水道料金の減免を行うことにより町民及び事業所等の光熱水費の負担軽減を図る。 【予算】 ①～③合計 33,240千円 ・(水道事業会計)水道使用料月あたり概ね(一般世帯ほか)3,060件6,830千円×4か月+高齢者300件330千円×8ヶ月=29,960千円…① ・(簡易水道事業会計)簡易水道使用料月あたり概ね(一般世帯ほか)340件699千円×4か月+高齢者30件33千円×8ヶ月=3,060千円…② ・(一般会計)簡易水道使用料月あたり概ね40件55千円×4か月=220千円…③ ・繰出金 33,020千円(①+②) 歳入減少額 沼の上簡易水道等使用料 220千円(③) 【実績】 ①～③合計 31,854,999円 ・(水道事業会計) 一般世帯ほか21,743,260円 高齢者7,194,000円 計28,937,260円…① ・(簡易水道事業会計) 一般世帯ほか2,054,822円 高齢者688,600円 計2,743,422円…② ・(一般会計)簡易水道使用料 174,317円…③	33,240,000	31,854,999	19,944,000	19,944,000	0	0	0	11,910,999	①実施状況 水道事業会計16,325件、28,937,260円、簡易水道会計1,679件、2,743,422円、一般会計(信部内地区)128件、174,317円 合計18,132件 31,854,999円 ②効果 水道料基本料金の免除により、物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を行った。 ③評価 固定経費である水道料金の減免を行うことで、物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減が図られた。		
5	町単	企画 財政課	◆水道未使用世帯等支援事業 電気・ガス料金、食料品を含む物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を行うための「水道使用料減免事業」の対象とならない町水道(上水道、簡易水道)を使用していない世帯に対し支援を行う。 【予算】 給付金@8,800円×175世帯=1,540千円 【実績】 給付金@8,800円×175世帯=1,540千円	1,540,000	1,540,000	1,060,000	1,060,000	0	0	0	480,000	①実施状況 水道使用料減免事業と同額を支援した。 154,000円(@8,800円×175世帯) ②効果 支援金の給付により、物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減が図られた。 ③評価 水道使用料減免事業の支援対象とならない地下水等を使用している世帯に対しても同様の支援が図られた。		

No	補助・単独 所管	事業名・概要等	予算額 (最終) (円)	実績額 (円)	財源内訳(円)					①実施状況、②効果、③評価	外部評価での質疑等	外部評価に対する回答	
					国庫支出	うちコロナ 交付金	道支出	地方債	その他				一般財源
6	町単 農政課	<p>◆酪農畜産経営安定緊急対策事業 国際情勢の変化に伴う穀物価格の上昇等によって、配合飼料価格が上昇しており、酪農畜産経営を圧迫していることから、経営コスト上昇の一部を支援し、酪農畜産経営の安定化を図る。</p> <p>【予算】 計36,118,000円 ・町内飼養乳牛 21,502頭×@1,600円=34,403,200円 ・町内飼養肉牛 2,858頭×@600円 =1,714,800円</p> <p>【実績】 計36,118,000円 ・町内飼養乳牛 21,502頭×@1,600円=34,403,200円 ・町内飼養肉牛 2,858頭×@600円 =1,714,800円</p>	36,118,000	36,118,000	21,225,000	21,225,000	0	0	0	14,893,000	<p>①実施状況 町内飼養乳牛 21,502頭×@1,600円=34,403,200円 町内飼養肉牛 2,858頭×@600円=1,714,800円</p> <p>②効果 配合飼料価格高騰に伴う経営コスト上昇の一部を支援することにより、町内酪農畜産経営者の経営の安定を図る。</p> <p>③評価 本給付金により町内酪農畜産経営者の経営の安定が図られた。</p>		
7	町単 商工観光課	<p>◆自動車運送事業者支援事業 原油等、エネルギー価格高騰の影響を受ける自動車運送事業者の事業継続を支援するため、給付金を支給する。</p> <p>【予算】 貨物及び旅客自動車運送事業者 車両1台あたり50千円×134台=6,700千円 補助金6,700千円</p> <p>【実績】 貨物及び旅客自動車運送事業者 車両1台あたり50千円×134台=6,700千円 補助金6,700千円</p>	6,700,000	6,700,000	4,500,000	4,500,000	0	0	0	2,200,000	<p>①実施状況 11事業者 134台</p> <p>②効果 134台×50千円=6,700千円</p> <p>③評価 燃料費高騰による影響を緩和し、自動車運送業の事業継続のための一助となった。</p>		
8	町単 福祉課	<p>◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対して給付金を支給する。</p> <p>【予算】 計40,060千円 ・給付金 対象1,261世帯×@30千円=37,830千円 ・事務費2,230千円(報酬435、一般職手当379、職員共済組合負担金93、社会保険料等129、費用弁償13、消耗品411、印刷製本費166千円、通信運搬費261、手数料343)</p> <p>【実績】 計39,727,891円 ・給付金 1,261世帯×30千円=37,830,000円 ・事務費 1,897,891円 計39,727,891円</p>	40,060,000	39,727,891	39,727,891	39,727,891	0	0	0	0	<p>①実施状況 均等割課税世帯に対し現金3万円給付 令和5年7月3日、1,289世帯に確認書郵送、令和5年9月29日まで受付</p> <p>②効果 給付件数 1,261件 給付金額 37,830,000円 給付割合 97.8%</p> <p>③評価 住民税非課税世帯への支援が図られた。</p>		
小 計			133,988,000	130,940,927	98,338,891	94,403,891	0	0	0	32,602,036			

湧別町行政改革推進委員会における評価・検証結果について(令和6年度湧別町行政評価外部評価報告書から抜粋)

令和5年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の効果・検証については、目的に沿った執行をしており、また効果及び評価についても新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減や、学習機会の確保、行政機能停止のリスク軽減、地域経済の回復などの効果があり、有効であったとの評価内容について適切であると評価しました。